



2022年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年1月14日

上場会社名 株式会社システムインテグレータ 上場取引所 東
 コード番号 3826 URL https://www.sint.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅田 弘之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山田 ひろみ TEL 048 (600) 3880
 四半期報告書提出予定日 2022年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第3四半期の業績 (2021年3月1日～2021年11月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第3四半期	3,716	20.0	488	138.0	490	130.9	327	114.5
2021年2月期第3四半期	3,096	△3.2	205	△53.1	212	△51.7	152	△49.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第3四半期	29.69	—
2021年2月期第3四半期	13.85	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第3四半期	3,671	2,663	72.5
2021年2月期	3,498	2,431	69.5

(参考) 自己資本 2022年2月期第3四半期 2,663百万円 2021年2月期 2,431百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2022年2月期	—	0.00	—	—	—
2022年2月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年2月期の業績予想 (2021年3月1日～2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,850	13.9	630	51.2	636	50.1	445	51.8	40.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年2月期3Q	11,078,400株	2021年2月期	11,078,400株
2022年2月期3Q	60,681株	2021年2月期	70,281株
2022年2月期3Q	11,014,054株	2021年2月期3Q	11,008,119株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間の業績は、売上高3,716,123千円(前年同四半期比20.0%増)、売上総利益1,333,459千円(前年同四半期比39.0%増)、営業利益488,852千円(前年同四半期比138.0%増)、経常利益490,777千円(前年同四半期比130.9%増)、四半期純利益327,027千円(前年同四半期比114.5%増)となりました。昨年度は新型コロナウイルス感染拡大による企業経済活動の縮小の影響やERP事業における不採算案件などにより、減収減益の決算となりましたが、当第3四半期累計期間では、E-Commerce事業、ERP・AI事業が売上高、利益ともに前年同四半期比で増収増益となっています。

当期は、中期経営計画「SDGs Mind 2021」の初年度であり、当社における「SDGs Mind」の浸透、取組みの推進を行いながら重点目標である①「既存事業の拡大とブランド力向上」、②「海外展開」、③「新事業の収益化」、④「社員のスキル向上」、⑤「アジアTOPの合理化企業」という5つの目標達成に向けて取り組んでいます。国内経済は、新型コロナウイルスのマイナス影響から徐々に回復してきており、企業においては生産性の向上、業務の自動化、働き方の多様化やAI活用の進展など、DX(デジタルトランスフォーメーション)推進の流れは益々加速しつつあります。これらを背景にIT業界には引き続き追い風が吹いています。当社は、この堅調な市場環境下で既存事業を拡大しつつ、新製品の開発投資やベトナムの開発拠点設置準備を行い、中期経営計画で掲げた目標の達成に向けて着実に進捗しています。

各セグメント別の業績は、次のとおりです。

① Object Browser事業

Object Browser事業は、データベース開発支援ツール「SI Object Browser」、データベース設計支援ツール「SI Object Browser ER」、統合型プロジェクト管理ツール「OBPM Neo」及びアプリケーション設計ツール「SI Object Browser Designer」の4製品から構成されています。

「SI Object Browser」と「SI Object Browser ER」は、ソフトウェア開発の生産性を向上させるツールとして業界で多く利用されており、安定した収益源となっています。「SI Object Browser」は2021年8月に最新バージョン「SI Object Browser for Oracle 21.1」をリリースし、更に利便性を向上させています。

統合型プロジェクト管理ツール「OBPM」は、プロジェクト管理を合理化するツールとしてIT業界を中心に着実にユーザーを増やし、導入実績は220社を超えました。2021年3月から販売開始したクラウドサービス「OBPM Neo」は、IT業界だけでなく製造業やエンジニアリング業にも利用が広がっています。クラウドサービスはサブスクリプションモデルなので、従来の売り切り型販売に比べ売上高成長率が短期的には鈍化します。当事業年度はクラウド販売開始初年度であるためこの影響を受けていますが、新規契約数は順調に推移しており、中長期的には大きな売上高成長を実現できると見えています。

アプリケーション設計ツール「SI Object Browser Designer」は、ソフトウェア開発におけるCADという新しい発想の製品で、特許も取得しています。2019年6月からクラウドサービスとして販売を開始し、設計作業の生産性を大幅に向上させるツールとして着実にユーザーを拡大しています。2021年8月に追加の製品開発投資と本製品の販売計画の見直しを決定しました。これにより既存のソフトウェア資産について35,803千円の減損損失を計上しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は516,422千円(前年同四半期比5.7%増)、営業利益は116,160千円(前年同四半期比28.0%減)となりました。

② E-Commerce事業

E-Commerce事業は、日本初のECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」を主力製品として構成されています。当社は20年以上もECサイト構築事業を行ってきたノウハウを生かして、大規模ECサイトの構築を強みとしており、高い成功率を武器に収益性の高いビジネスを展開しています。コロナの巣ごもり需要によりEC市場は非常に活況で、当社のE-Commerce事業も計画を上回るペースで進捗しています。

2021年8月から、EC事業者向け「SDGs支援プログラム」を開始しました。SDGs達成に取り組むEC事業者に対し、「SI Web Shopping」のライセンス料を最大87.5%割引で提供するプログラムとなっています。またSDGsの目標を支援する機能を「SI Web Shopping」に順次実装していく計画としており、E-Commerce事業を通じて社会課題の解消を支援していきます。

2021年9月1日には、最新バージョン「SI Web Shopping V12.11」をリリースしました。ECサイトでは必須となるセキュリティを大幅に強化、EC事業者の運用効率・開発効率を改善する機能も追加し、ECビジネスのコアシステムとしてEC事業者の売上向上へ貢献する製品となっています。

以上の結果、E-Commerce事業の当第3四半期累計期間の売上高は1,009,176千円(前年同四半期比73.5%増)、営業利益は370,820千円(前年同四半期比176.5%増)と大幅な増収増益となりました。

③ ERP・AI事業

ERP・AI事業は、Web-ERPパッケージ「GRANDIT」とAI製品シリーズであるディープラーニング異常検知システム「AISIV Anomaly Detection(アイシアAD)」を主力製品として構成されています。

「GRANDIT」はコンソーシアム方式なので、同一製品を複数のコンソーシアム企業が販売しています。当社はGRANDITコンソーシアム内において、1年間に最もGRANDITを販売した企業に与えられる「GRANDIT AWARD Prime Partner of the Year」を過去6回受賞しており、名実ともにGRANDIT事業をリードしています。当社は「GRANDIT」の企画・開発から携わった開発力と業務知識を強みに、以下のアドオンモジュールを自社で開発し、当社のお客様だけでなく他のコンソーシアム企業にも販売しています。

- ・生産管理アドオンモジュール
- ・工事管理アドオンモジュール
- ・原価管理アドオンモジュール

これらの製品の効果で製造業、工事・エンジニアリング業などの業種向けに販売数が増えています。当社の強みは、自社の基幹業務に「GRANDIT」を利用し、自らがIT企業における理想的な合理化モデルを実現している点です。自社内で運用することで、利用している企業ならではの効果的な提案ができています。最近ではクラウド上に基幹業務システムを構築するケースがほとんどです。当社でも「GRANDIT」や「OBPM Neo」をアマゾンウェブサービス(AWS)クラウドに移行し、その構築・運用ノウハウをベースに、ワンストップサポート企業としてお客様のクラウド運用をサポートしています。また、2019年3月から「GRANDIT」サブスクリプションモデルも提供しており、2021年11月1日には、業種特化型クラウドERPサービス「GRANDIT SaaS」IT企業モデルの提供を開始しました。今後は製造業、工事・エンジニアリング業など対象業種モデルを順次リリースし、中小企業も含めてターゲット範囲を拡大していきます。

新事業として、2018年10月からディープラーニング異常検知システム「AISIV Anomaly Detection(アイシアAD)」の販売を開始しています。目視検査を自動化したいという各社のニーズに対し、導入に向けたPoC(概念実証)を複数こなしながら、実導入に向けての開発を進めています。提案、導入にあたっては、カメラ、照明、工場設備のベンダーと協業した総合力が要求される事業となってきました。

以上の結果、ERP・AI事業の当第3四半期累計期間の売上高は2,154,466千円(前年同四半期比7.9%増)、営業利益は79,330千円(前年同四半期は55,271千円の営業損失)となりました。企業の投資意欲は引き続き旺盛で、ERP・AI事業の事業環境は良い状態が継続しています。

④ その他の事業

その他の事業には、プログラミングスキル判定サービスの「TOPSIC」、新製品開発に向けた研究開発費投資が含まれています。

プログラミングスキル判定サービス「TOPSIC」は、2018年から新規事業としてスタートしています。「TOPSIC」はオンライン・リアルタイムで受験者のプログラミングスキルを判定できるクラウドサービスです。中途採用における受験者のスクリーニングや社員のプログラミング教育などのニーズをとらえて、契約社数は順調に増加しています。2021年2月から、TOPSICの新たなシリーズ製品として、データベース言語であるSQLのスキルを判定する「TOPSIC-SQL」をリリースしました。これにより、TOPSICは、アルゴリズム能力を問う「TOPSIC-PG」とSQLスキルを問う「TOPSIC-SQL」の2つのサービスとなりました。また、イベント事業として2018年から注力しているプログラミングコンテスト「PG Battle」は、年々知名度が高まっています。2018年の第1回目は260チーム780名の参加でしたが、第4回目となる2021年では423チーム1,269名が参加するイベントとなりました。業界内外からも高い注目を集めるイベントとしての地位を確立しております。なお、第2回目からスポンサー制度を採用し、第4回目となる2021年は過去最多の37社から協賛いただきました。本イベントを通じてIT業界全体の活性化にも貢献していきます。

研究開発投資としては、当事業年度で2つの新製品の研究開発を実施しておりましたが、2021年10月18日にエンドユーザーの声を集めて蓄積・管理できるカスタマーサクセス支援サービス「VOICE TICKETS」をリリース、2021年11月18日にはアイデアの創出と育成を促すアイデア創出プラットフォーム「IDEA GARDEN」をリリースしました。2製品とも当社初の社員による企画開発製品となり、スタートアップビジネスとして既存ビジネスとのシナジープロモーションを推進していきます。

以上の結果、その他事業の当第3四半期累計期間の売上高は36,058千円(前年同四半期比21.1%増)、営業損失は77,457千円(前年同四半期は34,701千円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ329,847千円増加し2,874,513千円となりました。これは主として、現金及び預金の増加119,491千円、売掛金の増加337,782千円、仕掛品の減少127,444千円などによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ156,294千円減少し797,451千円となりました。これは主として、有形固定資産の減少9,002千円、ソフトウェア(ソフトウェア仮勘定を含む)の減少83,319千円、投資その他の資産の減少63,973千円などによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ173,553千円増加し3,671,964千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ67,137千円減少し999,836千円となりました。これは主として、買掛金の増加36,924千円、前受金の増加81,218千円、その他の流動負債の増加81,629千円、賞与引当金の減少58,739千円、受注損失引当金の減少197,946千円などによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ8,160千円増加し8,160千円となりました。これは、業績連動報酬引当金の増加8,160千円によるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ232,530千円増加し2,663,968千円となりました。これは四半期純利益の計上327,027千円、配当金の支払い88,064千円などによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症が当社事業に与える影響はほぼ解消されており、前事業年度に大きな影響を受けたObject Browser事業においても売上高は徐々に回復しています。また、E-Commerce事業、ERP事業については、引き続き好調な事業環境が続く見通しですが、E-Commerce事業においては、進行していた大型案件の計画変更が発生したことや、ERP事業においても小規模ながら発生している不採算案件の影響などにより、新規受注計画に変更が生じております。

以上のことから2022年2月期の業績見通しは、売上高4,850,000千円(前期比13.9%増)、営業利益は630,000千円(前期比51.2%増)、経常利益636,000千円(前期比50.1%増)、当期純利益445,000千円(前期比51.8%増)と当初予想を据え置きといたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,473,588	1,593,080
売掛金	613,864	951,647
仕掛品	329,027	201,582
貯蔵品	21	20
その他	128,163	128,182
流動資産合計	2,544,665	2,874,513
固定資産		
有形固定資産	58,674	49,672
無形固定資産		
ソフトウェア	569,362	486,042
その他	170	170
無形固定資産合計	569,533	486,213
投資その他の資産	325,537	261,564
固定資産合計	953,746	797,451
資産合計	3,498,411	3,671,964
負債の部		
流動負債		
買掛金	159,201	196,125
前受金	264,963	346,181
賞与引当金	140,912	82,173
業績連動報酬引当金	10,224	—
受注損失引当金	231,609	33,663
その他	260,062	341,691
流動負債合計	1,066,973	999,836
固定負債		
業績連動報酬引当金	—	8,160
固定負債	—	8,160
負債合計	1,066,973	1,007,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	367,712	367,712
資本剰余金	357,712	357,712
利益剰余金	1,686,469	1,924,725
自己株式	△49,591	△42,817
株主資本合計	2,362,302	2,607,332
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69,135	56,635
評価・換算差額等合計	69,135	56,635
純資産合計	2,431,437	2,663,968
負債純資産合計	3,498,411	3,671,964

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
売上高	3,096,535	3,716,123
売上原価	2,137,355	2,382,663
売上総利益	959,180	1,333,459
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	242,629	227,380
賞与引当金繰入額	25,259	25,005
業績連動報酬引当金繰入額	△1,840	8,160
その他	487,758	584,061
販売費及び一般管理費合計	753,807	844,607
営業利益	205,372	488,852
営業外収益		
受取配当金	1,513	1,641
未払配当金除斥益	104	320
講演料等収入	5,593	167
その他	152	118
営業外収益合計	7,365	2,247
営業外費用		
為替差損	218	322
営業外費用合計	218	322
経常利益	212,520	490,777
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	—	35,803
特別損失合計	0	35,803
税引前四半期純利益	212,520	454,974
法人税、住民税及び事業税	37,704	58,820
法人税等調整額	22,391	69,126
法人税等合計	60,095	127,946
四半期純利益	152,425	327,027

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自2020年3月1日至2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	Object Browser 事業	E-Commerce 事業	ERP・AI 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	488,436	581,517	1,996,805	3,066,759	29,775	3,096,535	3,096,535
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	488,436	581,517	1,996,805	3,066,759	29,775	3,096,535	3,096,535
セグメント利益又は損 失(△)	161,256	134,089	△55,271	240,073	△34,701	205,372	205,372

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期累計期間(自2021年3月1日至2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	Object Browser 事業	E-Commerce 事業	ERP・AI 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	516,422	1,009,176	2,154,466	3,680,065	36,058	3,716,123	3,716,123
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	516,422	1,009,176	2,154,466	3,680,065	36,058	3,716,123	3,716,123
セグメント利益又は損 失(△)	116,160	370,820	79,330	566,310	△77,457	488,852	488,852

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期累計期間に「Object Browser事業」セグメントにおいて、35,803千円の減損損失を計上しております。